

損益計算書

(平成25年 4月 1日 から
平成26年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高 製 品 及 び 商 品 売 上 高 ロ イ ヤ リ テ イ 収 入	143,604 19,313	162,917
売 上 原 価 製 品 及 び 商 品 売 上 原 価 ロ イ ヤ リ テ イ 収 入 原 価	99,028 12,481	111,510
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益		51,406 33,888 17,518
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 為 替 差 益 受 取 賃 貸 料 そ の 他	4,072 201 104 125	4,504
営 業 外 費 用 支 払 利 息 貸 倒 損 失 固 定 資 産 除 却 損 そ の 他	28 600 14 0	642
経 常 利 益		21,380
特 別 利 益 株 式 報 酬 受 入 益	25	25
特 別 損 失 和 解 金 減 損 損 失 投 資 有 価 証 券 評 価 損 関 係 会 社 株 式 評 価 損	30 17 9 74	132
税 引 前 当 期 純 利 益		21,273
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	6,764 1,901	4,862
当 期 純 利 益		16,410

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

製商品及び原材料・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・ゲームソフト制作にかかる仕掛品について

は個別法による原価法

その他は移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物・・・3～50年

工具器具備品・・・2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数

のれん・・・5年

自社利用のソフトウェア

研究開発用・・・3年

その他・・・5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)仕掛品評価引当金

開発中の仕掛品に対する将来に予想される損失に備えるため、期末簿価を上回る損失部分について期末日現在の評価損失額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・外貨建金銭債権、外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内権限規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2)消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

.貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	11,706百万円
2.関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	7,656百万円
長期金銭債権	1,500百万円
短期金銭債務	9,679百万円

.税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、賞与引当金及び棚卸資産の評価損等であります。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2%
試験研究費等の税額控除額	9.0%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%

.関連当事者との取引に関する注記

1.親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	兼任 あり	資金の 援助 経営管 理 連結納 税	資金の貸付(注1)	6,097	短期貸付金	6,317
					利息の受取(注1)	4		
					資金の借入(注2)	9,500	-	-
					利息の支払(注2)	27		
連結納税に伴う支払	3,101	未払金	3,268					
経営管理料の支払	370							

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 資金の貸付については、CMSによる取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 資金の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の 所有（被 所有）割 合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ディースリー・パブリッシャー	所有 直接100%	兼任 あり	資金の 援助	利息の受取 (注1)	37	短期貸付金 (注2) 長期貸付金 (注2)	900 1,500
子会社	㈱バンダイナムコ スタジオ	所有 直接100%	兼任 あり	開発委 託	開発委託料 の支払 (注3)	18,071	買掛金	4,814
子会社	㈱BNDENA	所有 直接75%	兼任 あり	資金の 援助	資金の貸付 (注1) 債権放棄 (注4)	150 600	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 短期及び長期貸付金に対し、1,700百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注3) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

(注4) 債権放棄は清算決定に伴うものとなります。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の 所有（被 所有）割 合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	㈱バンダイ	なし	兼任 なし	当社製品 の販売	アミューズ メント用製 品の販売 (注1)	6,617	売掛金	2,429
兄弟会社	㈱ナムコ	なし	兼任 なし	当社製品 の販売	アミューズ メント用製 品の販売 (注1)	4,757	売掛金	1,109

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

1. 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	599円14銭
2. 1株当たり当期純利益	147円84銭